

食品ロスが引き起こす問題

環境問題

水分の多い食品は、廃棄の際に
運搬や焼却で余分なCO₂を排出

食料生産により
多量のエネルギーを消費

市町村におけるごみ処理経費

2兆 910 億円（平成30年度）

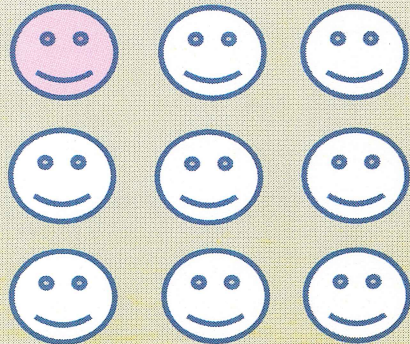
（平成25年度比+2,400億円(+13%)）

1人当たりの経費 = **16,400円/年**

（平成25年度比+2,000円(+14%)）

食料問題

世界の9人に1人が栄養不足
（約8億人）



世界人口
国連推計

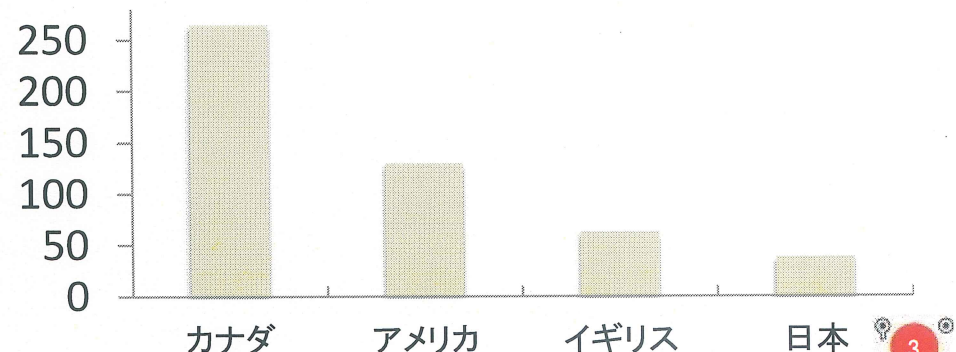
77億人
(2019)

↓
97億人
(2050)

摂取カロリーから見た食料自給率

37%（平成30年度）

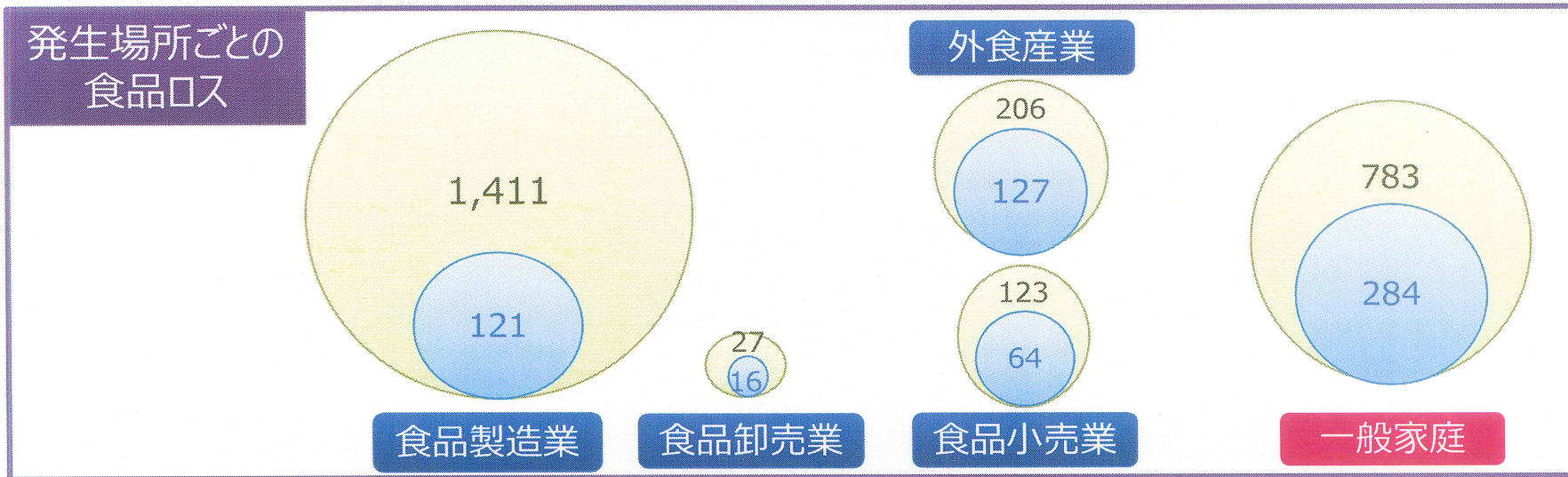
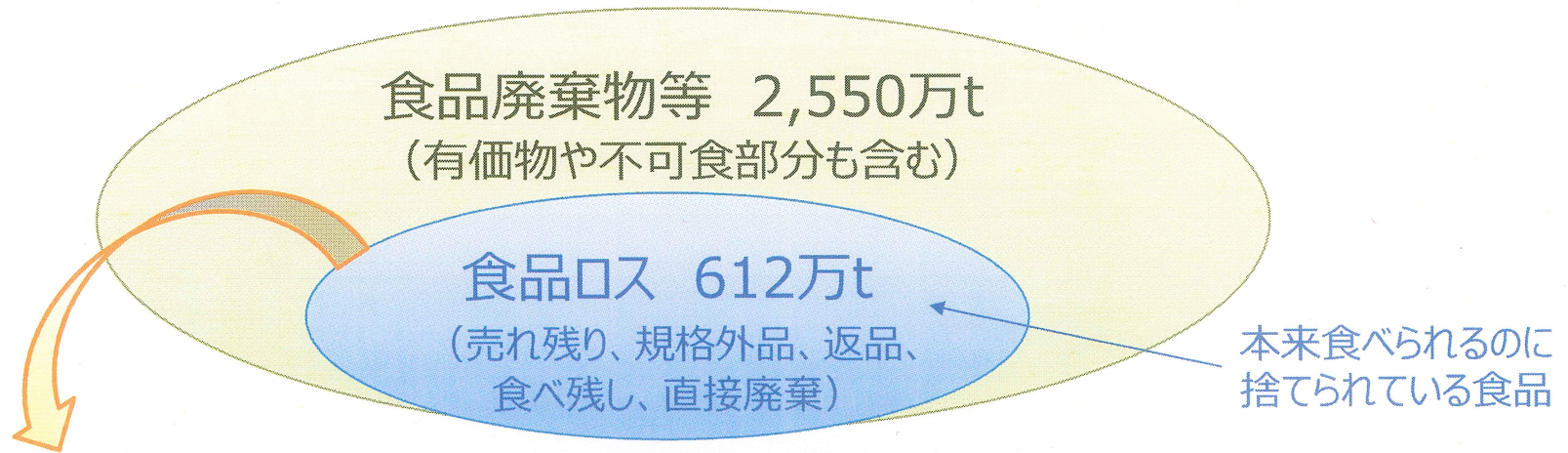
（先進国では最低水準）



食品廃棄物等と食品ロスの発生量（平成29年度推計）

【食品ロス】

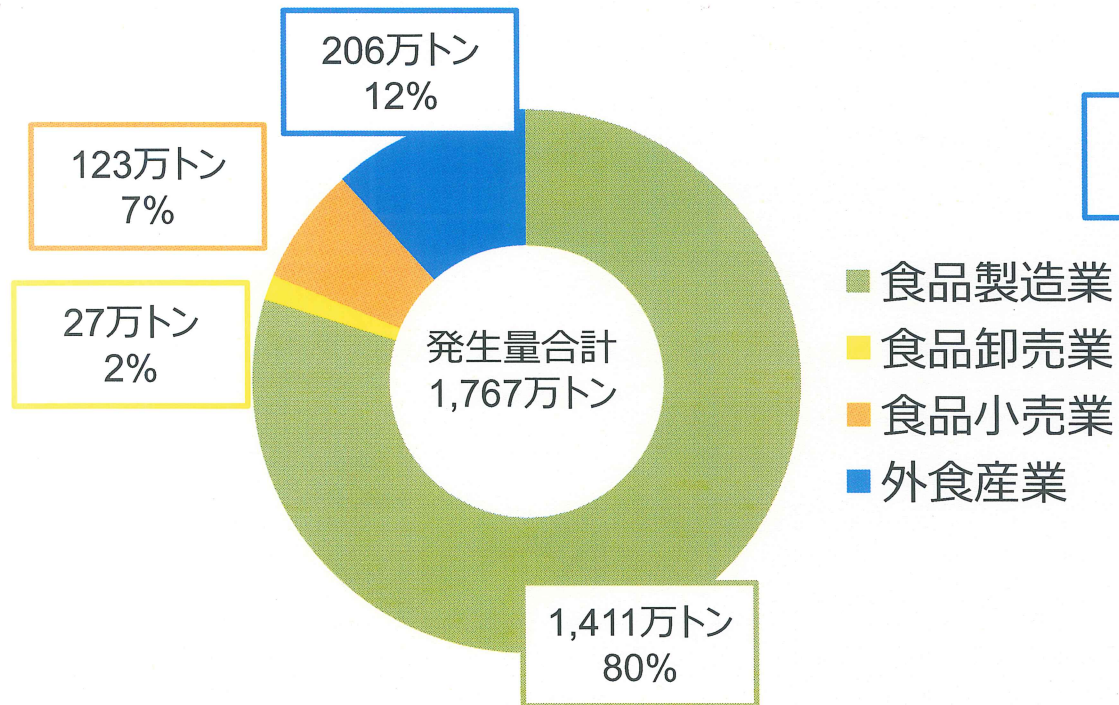
国民に供給された食料のうち本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品



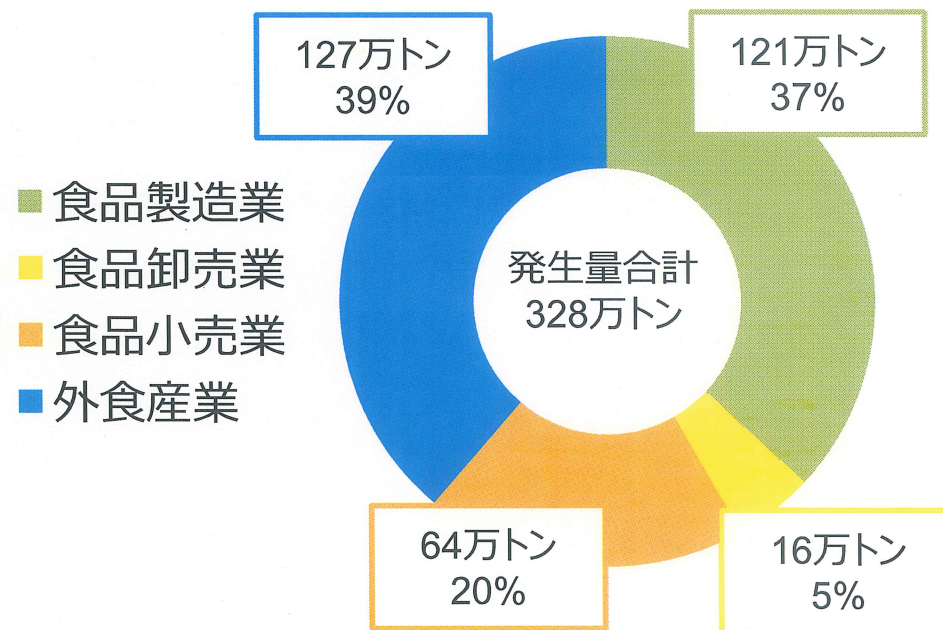
事業系の食品廃棄物等と食品ロスの発生量（平成29年度推計）

- ✓ 食品廃棄物等の発生量は、平成29年度で1,767万トンとなっており、このうち食品製造業が80%を占めている。
- ✓ 可食部の食品廃棄物等の発生量は328万トンとなっており、このうち外食産業が39%、食品製造業が37%を占め大部分となっている。

①事業系食品廃棄物の業種別内訳



②事業系食品ロス（可食部）の業種別内訳



四捨五入の関係で、数字の合計が一致しないことがある。

事業系食品ロス削減に関する目標

【目標】 2000年度比（547万トン）で、2030年度までに半減させる（273万トン）

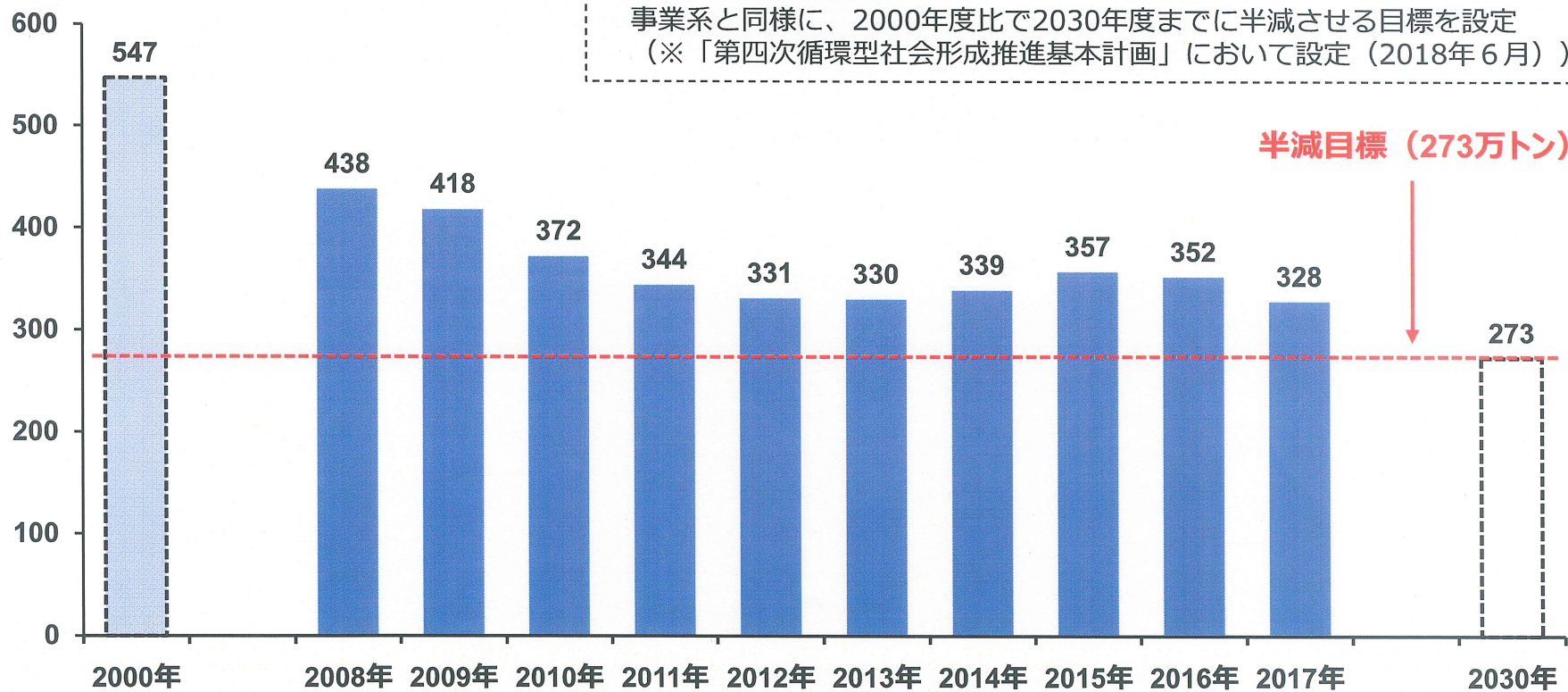
※食品リサイクル法の基本方針において設定（2019年7月）

※起点となる2000年は、食品リサイクル法の成立年

【目標達成に向けた考え方】

異業種との協働による取組や消費者も一体となった更なる機運醸成や行動変革等、様々なステークホルダーとの連携が必須であり、これをなくして本目標の達成は難しい。

食品ロス量（万トン）



（参考）家庭系食品ロス

事業系と同様に、2000年度比で2030年度までに半減させる目標を設定

（※「第四次循環型社会形成推進基本計画」において設定（2018年6月））